



宮川ふとし県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

6月県議会一般質問



県の施策について質問する宮川太県議

宮川県議

農業後継者への 支援充実を要望

円滑な経営継承を

地元の銚子市と隣接する東庄町の発展に情熱を傾けている宮川太県議（2期）は6月定例県議会一般質問に立ち、農業の担い手支援や銚子市にアクセスする道路建設、人口減少による市町村職員の採用難などについて県執行部に聞きました。農業を取り巻く環境が厳しさを増していますが、宮川県議は「1人でも多くの農業後継者が、円滑に継承することは非常に重要」として、しっかりと支援を県に要望しました。

宮川議員 現在も第一線で活躍する親のもとで就農した農業後継者は、地域で守り育てていくべき大切な存在。農業経営を築き上げてこられた、経験豊かな両親から、たくさんの方を教わるだけでなく、丹精を込めて耕してきた貴重な農地や、農業機械、農業施設などもしっかりと受け継ぎ、更に、若い感性を経営に取り入れ、発展させていくことが必要だ。安定した経営を実現され

ている両親の下に育つとはいえず、農業を取り巻く環境がさらに厳しさを増す中で、途中で農業をあきらめてしまふことなく、一人でも多くの農業後継者が、円滑に経営を継承していくためには、

こうした農業後継者をしっかりと支える支援が必要ではないかと考える。そこで、県では、農業後継者に対して、どのように支援していくのか。

農林水産部長 本県農業を持続的に発展させるためには、農業技術や経営管理能力に優れた後継者を育成し、円滑に経営継承を進めていくことが重要です。

このため県では、就農直後の後継者等を対象に、生産や販売などの基礎的な知識や技術を学べるセミナーを開催するほか、更なる経営力向上を目指し、マーケティングや雇用管理を学ぶ「ちばアグリトップランナー経営塾」など、後継者の育成段階に応じた支援を行っているところです。

また、経営の継承にあたっては、農地などの経営資産の譲渡が課題となることから、手続きに関する専門家の派遣を行うとともに、機械や施設の新たな導入を支援する補助制度を拡充するなど、農業後継者が本県農業を牽引する担い手として活躍できるよう支援してまいります。

宮川議員 これまでの支援に加え、さらに支援を拡充するなど、県として、農業後継者への支援に力を入れているということだった。

農業が盛んな千葉県において、1人でも多くの農業後継者が、円滑に継承することは非常に重要であると考えて、今後とも、しっかりと支援していただくことを要望する。

銚子市 人口減少で職員採用難 東庄町 行政サービスに影響

宮川議員 本県の人口は2020年の628万4千人をピークに、自然減が社会増を上回る総人口減少時代に入った。その中でも、早期に人口減少となった私の地元、銚子市と東庄町では、若年層の流出が顕著で、地域経済への影響はもろろのこと、行政サービスの影響が懸念されている。

行政サービスの提供には、当然ながら、市町村の役割が非常に重要だが、近年の人口減少により、職員の

確保に大変、苦慮していると聞いている。

今後、さらに人口減少が加速することを考えると、単独の市町村だけでは、行政サービスの維持や確保が困難になってくるものと考えられる。

そこで、かがうが、人口減少社会を迎え、市町村が職員の確保に苦慮する中、行政サービスがしっかりと維持・確保されるための取組が必要と考えるがどうか。

知事 人材不足が深刻化する中、質の高い行政サービスを提供していくためには、より効率的な行政運営に向け、業務内容や地域の実情に応じて、市町村による広域連携や県と市町村との連携を進めていくことが重要であると考えています。

現在、市町村では、広域連携による廃棄物処理施設などの運営が行われており、県と市町村では、住民税や上下水道料金の共同徴収を

●県政や銚子市・東庄町のご相談、ご意見をお寄せください

宮川ふとし 県事務所

〒288-0041 銚子市中央町18-11
TEL (0479) 26-3915 FAX (0479) 26-3916

要望 宮川議員 銚子市、東庄町において人材不足が顕著になっており、一日も早く取り組みを進めることにしています。

引き続き、様々な機会を通じて、市町村が直面する課題や実情を把握し、県による市町村業務の補完・支援など、新たな取組について検討を進め、県全体の行政サービスの維持・確保に取り組んでまいります。

銚子バイパス 整備、着々と

東庄銚子バイパス 設計に着手

宮川議員 私の地元、銚子市には恵まれた観光資源が多くあり、令和6年には約210万人の観光客が来訪している。今後も銚子市の来訪者が増加し、観光産業を始めとした地元経済をさらに活性化させていくためには、銚子市にアクセス

する道路の整備が大変重要。そこで、**国道356号銚子バイパス**及び**東庄銚子バイパス**の進捗状況はどうか。

県土整備部長 銚子バイパスは、東関東自動車道等へのアクセス強化や現道の交通混雑の緩和を図るため、銚子市大橋町から小船木町までの8・2キロメートルで整備を進めています。

このうち、未開通の銚子市長塚町から芦崎町までの3キロメートル区間について、現在、盛土工事などの

きるよう、整備を進めてまいります。

県道下総橋停車場東城線バイパス 令和8年度に供用へ

宮川議員 県道下総橋停車場東城線バイパスの進捗状況はどうか。

県土整備部長 当該路線の現道は、狭隘で屈曲していることから、安全で円滑な交通を確保するため、東庄町新宿から宮本までの2・6キロメートルでバイパスを整備しており、これまでに、谷津から宮本までの1・6キロメートルを供用しています。

残る区間でも、道路改良工事等を進めておりますが、本年2月、工事を一時中止したうえで、受注業者に鳥インフルエンザの防疫作業に

対応いただいた影響や、本線供用に必要な用地取得が完了したことを踏まえ、工事の工程を調整し、令和8年度の供用を目指して工事を進めることとしています。引き続き、地元の皆様の御理解と御協力をいただきながら、一日も早く供用で

ペロブスカイト太陽電池 県、導入して効果実証

道路改良工事を実施しているところであり、今後は、改良工事が完了した箇所から舗装工事に着手してまいります。

また、令和6年度に新規事業化した東庄銚子バイパスでは、銚子市桜井町から東庄町新宿までの区間で、

今年度から、道路幅を決定するための道路予備設計に着手する予定です。

宮川議員 銚子バイパスは、早期開通に向けた地元の期待も高いことから残る工事を着実に進め、1日も早く完成するように要望する。

東庄銚子バイパスについても、早期に用地買収に入れるように、設計を進めるよう要望する。

国道356号バイパスと連結する東関道の追加インターチェンジの相談があった際には、地元への適切な助言等を要望する。

宮川議員 ペロブスカイト太陽電池の率先導入モデル事業について、県として取り組む意義や効果をどのように考えているのか。

環境生活部長 ペロブスカイト太陽電池は、軽量で柔軟な特性を持ち、従来、導入が難しかった耐荷重の低い屋根や壁面などへの設置が可能であり、設置場所の制約が少ないことから、太陽光発電設備の適地が限られてきている本県においても、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、大いに寄与するものと期待しています。

現在、研究開発が進められ社会実装も近いことから、県がモデル事業として県有施設に率先的に導入し、設置場所による発電量等の効果を実証することにより、県内自治体や民間企業にお

ける導入の先進事例として、ペロブスカイト太陽電池の普及・拡大の契機としたと考えています。

また、ヨウ素産業をはじめとする本県産業の振興にもつながることが期待される

県立銚子商の改修 本校舎の入札不調 状況はどうか。

宮川議員 県立銚子商業高校の大規模改修の進捗状況はどうか。

教育長 銚子商業高校には、本校舎と海洋校舎があり、まず本校舎の大規模改修を行うため、海洋校舎に時的に全面移転することとしており、移転に必要な仮設校舎などの設計を令和5年度に実施しました。

また、本校舎については、令和5年度に全棟の設計に

宮川議員 国では、ペロブスカイト太陽電池は、再生可能エネルギー拡大の切り札と言われています。我が国発の技術であることや、本県の資源を原材料としているなど、国や本県においても非常に有望な技術であることから、本県としても導入・普及拡大に努めていただくことを要望いたします。

係る入札を執行したところ、不調だったことから、発注規模の見直しを行い、体育館と格技場の設計のみを令和6年度に完了しました。

残る普通教室棟と特別教室棟の設計は、引き続き、入札が不調となっており、発注方法等について、現在検討を行っているところです。

宮川議員 緊急の場合は、速やかに対応するとともに、施設の老朽化が進む中で、1日も早い大規模改修工事の着工について要望する。

ドローン多目的活用 土木・農業事務所に配備

宮川議員 土木事務所や農業事務所に配備を進めているドローンについて、どのように活用しているのか。

県土整備部長 県では、災害時における管理施設の被災状況の把握等を目的に、令和5年度までにすべ

ての土木事務所にドローンを配備したほか、農業事務所には、今年度中に配備を完了することとしています。

配備したドローンは、災害時だけでなく、工事進捗状況の確認や、農業用ダムなどの管理施設点検のほか、撮影した画像を地域住民へ

の説明資料作成にも活用しています。

今後とも、ドローンの性能を十分発揮できるよう、職員の操作技術の向上を図るとともに、国や他自治体の先進事例も参考にしながら、更なる活用を検討してまいります。